

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		家庭教育セミナー事業		評価番号	3-3-8-1 (1)
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款 【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項 【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実			目 【01090402】文化センター費
		事業 家庭教育セミナー事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	子どもの健やかな成長を支える家庭教育力の向上を目的に、子育てセミナー等を開催し、保護者へ学習機会及び交流の場を提供する。				

●実施 ～DO～

事業業績	学習活動により家庭教育の重要性を学ぶとともに、保護者同士の交流を深め、子育てに関する情報交換を行った。 ・家庭教育セミナー 9回開催 登録者13人 延べ34人参加 ・出前セミナー 『まだ必要！読み聞かせを楽しもう』 他2回開催 ・家庭教育講演会 『家庭でできる”生教育”～生きる力を育もう～』 講師 陳 央仁氏				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	26,000 円	85,524 円	68,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他	円	円	円	
事業費 計		26,000 円	85,524 円	68,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	26,000 円	85,524 円	68,000 円	
事業費 計		26,000 円	85,524 円	68,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもの健やかな成長を支える家庭教育力の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 家庭教育力の向上を目的とするため、町の関与は妥当であると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 保護者の学習機会及び交流の場を提供するため、常にニーズや実情を考慮し、参加しやすいセミナーを開催している。しかしセミナー生の登録数に伸び悩みがあるため、周知方法に工夫が必要と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 保護者の学習機会及び交流の場を提供するため、廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はなく、連携による成果は期待できないと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は全て報償費（講師謝礼）のため削減余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 事業に係る経費は報償費（講師謝礼）のみで、セミナーの内容によって、材料費を実費負担してもらっている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 事業の内容は維持し、子どもの健やかな成長と、保護者が子育てを通じて自らの人生を豊かにしていくための学習機会の場を提供する。 改善点として、セミナー生登録が年度初めのみだったため、セミナーの開催に合わせて、毎回LIBERにより全保護者に周知し、参加を呼び掛ける。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		はたちのつどい事業			評価番号	3-3-8-1(2)
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実			目	【01090402】文化センター費
			事業	はたちのつどい事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	成人の輝かしい将来を祝福するとともに、希望に満ちた第一歩を踏み出すための式典を開催する。令和5年度から『はたちのつどい』と名称を変更し、当該年度に20歳をむかえる方を対象として開催している。				

●実施 ~DO~

事業業績	『はたちのつどい』式典の開催 日時: 令和6年1月7日(日)午後2時から 場所: 利根町文化センター 多目的ホール 対象: 令和5年度中に20歳をむかえる方(令和5年11月1日現在の住民登録数175人) 出席者数: 86人(利根町出身者含む) 式典運営: 対象者による実行委員会			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	425,579 円	941,919 円	703,987 円
	12 委託料	198,000 円	247,500 円	327,250 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	623,579 円	1,189,419 円	1,031,237 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	623,579 円	1,189,419 円	1,031,237 円
	事業費 計	623,579 円	1,189,419 円	1,031,237 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある はたちを祝うとともに、自覚を持ち、積極的な社会参加を促進するために式典を開催する。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 将来の町の担い手としての自覚を持ってもらうため、町の関与は妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 企画運営について、新成人による実行委員会を組織し、協議・調整を行っており、成果を向上させる余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 全国的国民行事であることから、廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費の主なものは、記念品購入費及び集合写真作成費で、コスト削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない お祝いを目的とした事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 はたちの祝福と町の将来の担い手としての自覚を持ってもらうため、継続して式典を開催していく。

●基本情報

事業名(取組名)		音のまちTONE推進事業			評価番号	3-3-8-1(3)	
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計		
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款		
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項		
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実			目		
			事業				

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()				
事業概要	町主体の生涯学習ボランティアによる音楽演奏を通じてのまちづくり事業となる。				

●実施 ~DO~

事業業績	音楽に携わる住民の演奏機会を提供し、文化センター多目的ホールにて、6団体による生演奏(ピアノ・バイオリン・箏曲)や合唱・独唱を発表する予定だったが、台風の影響により、参加者及び来場者の安全を優先し中止とした。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳			
	事業費 計			
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金		
		県支出金		
		受益者負担金		
		地方債		
		その他		
	一般財源			
事業費 計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現状の内容で充分であると考え。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民が積極的にボランティア活動に参加しているため廃止や休止は妥当ではないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状コストをかけていないため、削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、今後も事業を継続していく必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		文化センター講座事業				評価番号	3-3-8-2(1)
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進				項	【010904】社会教育費
	主な取組	②住民ニーズに応じた学習講座の開催				目	【01090402】文化センター費
						事業	文化センター講座事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	住民の教養向上・健康増進を目的として、住民ニーズや実情に合わせた講座を開催する。				

●実施 ～D0～

事業 業績	幅広い年代を対象にした14講座を開催し、受講者数は170人、参加延べ人数は659人となった。 通年講座－季節の料理&お菓子教室講座 前期講座－足腰元気体操講座。心身ととのうリラックスヨガ。基礎から学ぶつまみ細工。シニア向けリトミック講座。乾物を使った料理 後期講座－足腰元気体操講座。心身ととのうリラックスヨガ。健康元気にみんなで楽しむ太極拳。おいしいコーヒーの淹れ方。ドライフラワーや造花を使った小物作り 特別講座－クリスマスアレンジ。チョコレート菓子づくり。飾り巻き寿司づくり				
支 出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	7 報償費	276,000 円	450,000 円	424,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		276,000 円	450,000 円	424,000 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	276,000 円	450,000 円	424,000 円
	事業費 計		276,000 円	450,000 円	424,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 住民の教養向上及び健康増進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 住民の教養向上及び健康増進を目的にしていることから、町の関与は妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 住民ニーズや実情に応じた講座を開催するため、講座開催後に参加者アンケートを実施し、毎年開催内容の見直しを行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 住民の教養向上及び健康増進の目的があることから、廃止・中止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 生涯学習センター講座の内容と重複しないよう実施している。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は全て講師謝礼のため、コスト削減は困難と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受講に必要な消耗品等は、参加者の負担となっていることから、負担割合は適正と考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 住民の教養向上及び健康増進を図るため、住民ニーズや実情に応じた講座を継続して開催します。

●基本情報

事業名(取組名)		生涯学習講座事業			評価番号	3-3-8-3(1)	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	③子ども体験事業の推進			目	【01090406】生涯学習事業費	
					事業	生涯学習講座事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ			
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()			
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()			
事業概要	青少年育成として、子ども体験講座・親子ふれあい体験講座を開催し、日本文化の体験や親子での体験、異年齢の児童との交流を図る。			

●実施 ～DO～

事業業績	小学生の夏休み期間中に、親子でクッキング、華道教室、茶道教室、縄文土器づくり教室を開催した。延参加者数98人			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	171,000 円	202,408 円	156,000 円
	10 需用費	90,420 円	18,607 円	20,878 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	261,420 円	221,015 円	176,878 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	261,420 円	221,015 円	176,878 円
	事業費 計	261,420 円	221,015 円	176,878 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 主に、小学児童を対象とした体験講座や親子で一緒に体験する講座をととして、生涯学習活動の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町内の小学児童に対して、豊かな人間性を育むため、多様な学習機会を提供することを目的としていることから、町の関与は必要と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 現在は、主に夏休み等の長期休暇に講座を開催している。夏休みは、児童にとって、学校の課題やスポーツ活動などもあることから、これ以上の講座の開催は難しいと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 特に、日本の伝統文化（茶道・琴・華道）の体験や、親子で陶芸をするなど、貴重な体験であることから、廃止や休止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 支出については、主に講師謝礼等の経費であり、材料費等は自己負担であるため、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 原則として、講座に係る経費（材料費）は自己負担であることから、適正と考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 日本の伝統文化（茶道・琴・華道）の体験、また、親子で一緒に物づくりの機会は貴重であることから、継続して実施する。

●基本情報

事業名(取組名)		英語教室事業			評価番号	3-3-8-3(2)	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	③子ども体験事業の推進			目	【01090406】生涯学習事業費	
					事業	英語教室事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()						
実施形態	☒ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()						
事業概要	小学生を対象とした英語教室の開催により、英語に慣れ親しみ、楽しく英語に触れることで、英語への興味関心を深める。						

●実施 ～DO～

事業業績	利根小学校ALT（外国語指導助手）に講師を依頼し、日常生活の会話を中心としたテーマにより23回開催した。延参加者数213人。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	44000 円	100000 円	180,000 円
		10 需用費	30,525 円	3,564 円	27,680 円
		12 委託料	198,000 円	330,000 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		272,525 円	433,564 円	207,680 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	272,525 円	433,564 円	207,680 円
	事業費 計		272,525 円	433,564 円	207,680 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 小学生を対象とした体験事業は、生涯学習事業の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 学校以外の学習機会を提供することを目的としていることから、町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 教室の運営内容の検討、また、周知方法の改善等、見直しの余地があると考ええる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民の教養の向上、また、国際的な社会人育成を目的としていることから、廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 補助員が参加することで、子どもたちによりきめ細やかな対応ができることから、補助員謝礼の削減は困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 教室の内容や周知方法を見直し、より多くの方に参加してもらえよう改善を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町子ども自然体験交流事業			評価番号	3-3-8-4
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費
	主な取組	④移動学習事業の充実			目	【01090406】生涯学習事業費
					事業	生涯学習講座事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	移動学習として自然体験交流事業を実施し異年齢及び他の小学校の児童との交流を図る。					

●実施 ～DO～

事業業績	子どもたちの夏休みに合わせて夏季に実施し、群馬県嬬恋村に赴いた。利根町の児童３２名、嬬恋村の児童１２名が参加し実施した。異年齢及び他の小学校の児童と交流することにより、児童たちの人間性及び社会性のを育むことができた。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	7 報償費	77,000 円	48,000 円	45,000 円
		8 旅費	60,450 円	35,100 円	65,800 円
		10 需用費	69,080 円	57,200 円	32,000 円
		11 役務費	2,500 円	1,520 円	2,430 円
		12 委託料	204,490 円	225,500 円	225,500 円
		その他	152,010 円	173,600 円	294,310 円
	事業費 計		565,530 円	540,920 円	665,040 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	100,000 円	100,000 円	160,000 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	465,530 円	440,920 円	665,040 円
	事業費 計		565,530 円	540,920 円	825,040 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 子どもを対象とした宿泊を行う事業は当事業のみのため貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 バスや宿泊先の手配等，町が段取りを行う必要があるため，妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 宿泊学習ということから工夫の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 参加希望者がいるため，廃止や休止は妥当ではないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 類似の事業を行っていないため，統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 支出については，主に講師謝礼等の経費や児童たちの自然体験に必要な場所を見学するため費用となるため削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 自然体験交流事業の宿泊費相当分は自己負担となっていることから，適正と考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 移動学習事業の体験交流について，他市町村の児童との交流の場でもあることから，今後も事業を継続していく必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		旧東文間小学校管理事業			評価番号		3-3-9-1	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備				款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実				項	【010904】社会教育費	
	主な取組	①生涯学習施設の有効活用				目	【01090401】社会教育総務費	
			事業	旧東文間小学校管理事業				

●計画 ～PLAN～

[illegible]

●実施 ～D0～

事業業績	旧東文間小学校跡地の管理のため、除草業務委託、樹木伐採工事を実施した。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	10 需用費	0 円	39,930 円	25,740 円
		11 役務費	0 円	36,652 円	0 円
		12 委託料	466,400 円	435,600 円	455,400 円
		14 工事請負費	605,000 円	605,000 円	385,000 円
			円	円	円
		その他	54,085 円	円	0 円
	事業費 計		1,125,485 円	1,117,182 円	866,140 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,125,485 円	1,117,182 円	866,140 円
事業費 計		1,125,485 円	1,117,182 円	866,140 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 今後、生涯学習施設として有効活用できるよう、適切な維持管理が必要である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の生涯学習施設として有効活用するための整備であることから、妥当であると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 町の生涯学習施設として有効活用するために取り組んでおり、生涯学習環境の整備を行って施設の利活用を検討する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 適切な維持管理が必要なことから、事業の廃止・休止は困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 主な事業費である除草業務委託料、樹木伐採工事費はこれまでも削減しており、これ以上の削減は困難であると考ええる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止 (終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 旧東文間小学校の管理を行い、引き続き環境の整備をし、あわせて生涯学習施設として有効活用できるよう維持、整備に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		文化センター管理事業			評価番号	3-3-9-2(1)	
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	②生涯学習施設の整備			目	【01090402】文化センター費	
					事業	文化センター管理事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ			
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）			
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）			
事業概要	施設利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設管理の充実を図る。			

●実施 ～DO～

事業業績	施設設備全般の適切な維持管理を実施し、老朽化した設備の充実を図る工事として、受水槽更新及び冷暖房設備の冷温水器修繕工事を実施した。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	1 報酬	1,886,879 円	1,760,188 円	2,114,695 円
		10 需用費	6,902,975 円	7,971,010 円	8,187,132 円
		12 委託料	10,261,790 円	8,188,620 円	7,198,950 円
		14 工事請負費	715,000 円	57,035,000 円	5,093,000 円
		17 備品購入費	141,900 円	146,981 円	89,811 円
		その他	173,290 円	928,210 円	772,255 円
	事業費 計		20,081,834 円	76,030,009 円	23,455,843 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	715,000 円	89,000 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	4,235,000 円	56,600,000 円	5,000,000 円
		その他	1,077,253 円	1,937,947 円	2,100,908 円
		一般財源	14,054,581 円	17,403,062 円	16,354,935 円
	事業費 計		20,081,834 円	76,030,009 円	23,455,843 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生涯学習環境の整備を行い、誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民の生涯学習活動の推進を図るため、施設の整備及び効率的な運営を行い、町が事業主体として行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 常に利用者が安全・安心且つ快適に利用できるよう管理運営を行っており、余地がないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 生涯学習活動の推進のため、廃止・休止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 事業内容から、類似事業との統合・連携による効果は期待できない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 利用者が安全・安心・快適に施設を利用するために、維持管理コストを削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 利用団体等へ利用料金として受益者負担を求めるものであり、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習活動の拠点として、幅広い年齢層が安全・安心・快適に利用出来る施設管理運営に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		生涯学習センター管理事業			評価番号	3-3-9-2(2)	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	②生涯学習施設の整備			目	【01090403】生涯学習センター費	
					事業	生涯学習センター管理事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	14	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()						
事業概要	地域活動の拠点として、生涯学習センターの利用者が快適に使用できるよう管理運営の充実を図る。						

●実施 ~DO~

事業業績	施設の適切な管理運営を実施し、老朽化した昇降機ロープ交換及び野球場フェンス改修工事を実施した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	824,600 円	831,069 円	941,562 円
	10 需用費	3,267,884 円	4,472,617 円	4,108,530 円
	12 委託料	2,905,628 円	3,035,648 円	3,468,498 円
	14 工事請負費	1,190,200 円	1,289,200 円	8,349,000 円
	17 備品購入費	2,287,120 円	2,322,980 円	0 円
	その他	946,550 円	924,924 円	954,746 円
	事業費 計	11,421,982 円	12,876,438 円	17,822,336 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	127,840 円	3,515,380 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	1,200,000 円	円	7,700,000 円
	その他	706,394 円	1,412,462 円	1,431,346 円
	一般財源	9,387,748 円	7,948,596 円	8,690,990 円
	事業費 計	11,421,982 円	12,876,438 円	17,822,336 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習施設的环境整備を行い、趣味のサークル活動など、誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町民のニーズに対応した学びやすい町の生涯学習施設として有効活用するため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習活動の拠点となるよう、施設の整備及び効率的な運営を行っており、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 理由 事業の内容や成果から、廃止・休止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 施設の管理運営など幅広い業務があるため、成果を下げずにコストを削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 理由 利用団体等へ利用料金として受益者負担を求めるものであり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生涯学習センターは、地域活動の拠点として、学びやすい生涯学習施設環境の整備充実に取り組み、幅広い年齢層の人々が安心して活動できる施設として運営を充実・強化していく。

●基本情報

事業名(取組名)		子ども読書支援事業			評価番号	3-3-9-3(1)	
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進			目	【01090408】図書館費	
					事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	23	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()						
事業概要	子どもの読書活動を推進し、豊かな人間性と学習知識への興味を醸成します。また、読書を介して育児中の家庭を支援する。						

●実施 ~DO~

事業業績	新生児3~5か月児相談時、ボランティアスタッフが絵本の読み聞かせを実演し、保護者に絵本や言葉かけの大切さを伝えながら絵本2冊などが入ったブックスタートパックをプレゼントした(対象33人)。また、小学校1年生には本1冊と、推薦図書リストをプレゼントした(対象57人)。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	210,137 円	204,886 円	202,950 円
	内訳			
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	210,137 円	204,886 円	202,950 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳			
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	一般財源	210,137 円	204,886 円	202,950 円
	事業費 計	210,137 円	204,886 円	202,950 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 子どもの読書活動の推進に係る取り組みを、より一層させることができていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある ボランティアとの協働で事業を実施しているが、特にブックスタートは保健福祉センターとの調整が必要であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であるとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 新たなボランティア団体を募るなど、これまでやってきたことを継続していけるような工夫が必要であるとする。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 乳幼児期から親子が本に親しむことができる環境づくりを行うことは重要であり、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある ボランティア団体の協力を得て実施しており、事業費は子供たちに配布する本の購入費用であるため、これ以上の削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止 (終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 今後、事業を継続していくため、新たなボランティア団体を募るなど内容を創意工夫すると同時に、対象者へのアンケート結果から効果を検証し改善を図る。		

●基本情報

事業名(取組名)		図書館講演会・講座事業			評価番号	3-3-9-3(2)	
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進			目	【01090408】図書館費	
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()				
事業概要	講演会(公演会)や上映会を開催するなど、住民の教養や調査研究及びレクリエーションなどの向上に寄与するとともに、図書館の利用促進を図る。				

●実施 ～DO～

事業業績	春の子ども映画会に上映する映画DVD1本を賃借した(参加者12人)。講演会については、講師を招聘して「野鳥観察入門」を開催した(参加者19人)。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	33,000 円	33,000 円	34,375 円
	7 報償費	円	円	100,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	33,000 円	33,000 円	134,375 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	33,000 円	33,000 円	134,375 円
事業費 計	33,000 円	33,000 円	134,375 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由	講演会（公演会）や映画会を開催することで、大人から子供まで幅広い年代の住民参加が期待できると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由	他の実施主体を活用するような事業ではないため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由	講演会（公演会）の出演者や内容、映画会の上映作品の選定などについて見直す余地はあると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由	他ではなかなか鑑賞できないような古い時代の洋画作品なども上映しているため、根強い映画ファンに支持されているため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由	講師謝礼と上映会用DVD賃借料については、コストを下げると集客力に影響する恐れがあるため、これ以上の削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由	

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 図書館に足を運んでもらい、図書館を知ってもらうために開催しているイベントであり、今後も必要な事業として継続する。 講演会の内容や映画会の上映作品の選定など、利用者へのアンケートを実施し、意見を聞きながら改善を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		図書館管理・運営事業			評価番号	3-3-9-2(3)	
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	②生涯学習施設の整備			目	【01090408】図書館費	
					事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	8	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()						
事業概要	生涯学習を推進するための施設として図書館を維持管理するとともに、図書の貸し出しなど住民の利用を促進するための事業を行う。						

●実施 ~DO~

事業業績	館内Wi-Fi設置工事をしたほか、施設の維持管理のため様々な業務委託を行った。図書や雑誌などを継続的に購入し、幅広い分野の蔵書を増やした。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	12,331,114 円	10,996,093 円	11,781,410 円
	10 需用費	9,582,461 円	9,403,700 円	9,060,852 円
	12 委託料	8,503,726 円	3,089,240 円	3,896,079 円
	14 工事請負費	2,065,382 円	106,530,600 円	888,250 円
	17 備品購入費	2,999,652 円	5,891,282 円	4,957,138 円
	その他	3,319,530 円	6,265,181 円	6,567,494 円
	事業費 計	38,801,865 円	142,176,096 円	37,151,223 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	614,350 円	29,655,969 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	5,400,000 円	78,600,000 円	円
	その他	43,309 円	51,763 円	88,929 円
	一般財源	32,744,206 円	33,868,364 円	37,062,294 円
	事業費 計	38,801,865 円	142,176,096 円	37,151,223 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町の生涯学習活動推進における中核施設として、文化教養の向上を図ることができていると考えている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☐ 妥当である ☒ 見直す余地がある 公共施設には多種多様な性格と目的があり、すべてが指定管理者制度になじむわけではないが、図書館においても検討する余地はあると考えている
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある デジタル技術の進歩やコロナ禍において、電子図書館を導入する自治体が増加していることから見直す余地はあると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 住民が日常的に利用し、地域社会になじんでいる現状を考慮すると、図書館の廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある 指定管理者を導入すればコスト削減は可能と思われるが、サービスの低下や人材の育成ができないなど、直営に戻した自治体もある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 公立図書館の持つ役割と、利根町図書館の規模や利用状況を鑑み、併せて電子図書館の導入を検討していく。 また、図書館は、災害時の代替本部第1位に位置付けられ、防災上重要な役割を担っているため、適切な施設修繕を行っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		文化芸術事業			評価番号	3-4-10-1	
担当課		生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【10】文化活動の振興			項	【010904】社会教育費	
	主な取組	①文化芸術事業の推進			目	【01090402】文化センター費	
					事業	文化芸術事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ			
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()			
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()			
事業概要	町民の文化芸術への意識を高め、潤いある街づくりを目的に、コンサートを開催する。			

●実施 ～DO～

事業業績	『秋のコンサート』開催 開催日: 11月25日(土)午後1時30分～ 演目: 『和魂楽匠』津軽三味線・津軽民謡・民舞他 入場者数: 269人			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	円	88,770 円	105,952 円
	12 委託料	円	1,338,700 円	1,430,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	1,427,470 円	1,535,952 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	675,000 円	447,000 円
	一般財源	円	752,470 円	1,088,952 円
	事業費 計	0 円	1,427,470 円	1,535,952 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 身近な場所で音楽に触れることにより、住民の文化意識の高揚に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町主催により、身近な場所で手軽に生の音楽に触れることができることから妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 限られた予算の範囲内で、常に集客力が高いと考えられるアーティストのコンサートを開催している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 住民の文化芸術への意識高揚に寄与するため、廃止・休止できないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似した事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 有名なアーティストのコンサートの開催は、高額な経費が掛かり、コスト削減は困難と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担として、入場料を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 幅広い分野から人気のあるアーティストによるコンサートの開催に努める。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		資料館管理事業			評価番号	3-4-11-1
担当課		生涯学習課【資料館】	係	—	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費
	主な取組	①歴史民俗資料館の資料展示の充実			目	【01090405】資料館費
					事業	資料館管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町立歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	57	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	歴史資料を収集し、整理・保存を行い後世に継承する。 また、古文書については、劣化が進行することが考えられるため、資料のデジタル化を進める。					

●実施 ~DO~

事業業績	縄文土器や仏像、古文書、デジタル絵馬、地固め保存会資料などの他、「赤松宗旦」「杉野東山」「小川芋銭」「柳田國男」コーナーで作品などを紹介展示した。 赤松宗旦関係資料の原本を一部展示するとともに、水害地図パネルの刷新を行うなど一部模様替えを実施した。 資料館パンフレットを刷新するとともに、事務室側のエントランスに閲覧コーナーを設置した。 資料のデジタル化に向け、スキャン作業を継続実施した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	1 報酬	657,832 円	705,824 円	735,777 円
		10 需用費	881,721 円	792,895 円	858,329 円
		11 役務費	88,454 円	83,364 円	91,444 円
		12 委託料	1,800,700 円	645,700 円	1,822,700 円
		18 負担金、補助及び交付金	12,500 円	12,500 円	12,500 円
	その他		5,645,488 円	955,719 円	9,907 円
事業費 計			9,086,695 円	3,196,002 円	3,530,657 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	27,151 円	39,715 円	58,145 円
	一般財源		9,059,544 円	3,156,287 円	3,472,512 円
事業費 計			9,086,695 円	3,196,002 円	3,530,657 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある
	理由	歴史民俗資料館の展示物や資料について、整理保存に努めるとともに、適宜、模様替えを実施するなど、展示物の工夫に努めているので、まちの文化財の保全に寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある
	理由	町の様々な歴史資料や遺物、文書が多数保存されている。その整理保存と取扱いには十分な注意が伴い、また専門的知識の活用やデジタル化の取り組みが重要となるため、町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある
	理由	現在、殆ど収蔵スペースがないため、寄贈の話があっても断らずを得ない場合が多いが、資料館以外に収蔵スペースを確保することで、新たな資料の収集ができる。 また、未公開の新たな資料展示で来館者数の増が期待でき、資料展示の充実を図ることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない
	理由	資料館は、町の民俗文化財及び遺物・文書等の歴史資料の保存展示とともに、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する町民の知識と理解を深め、文化の振興を図っていかうという目的で設置されている。 後世への歴史伝承を考えると、廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
	理由	類似事業はないため、統廃合、連携を図ることによる成果は期待できない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある
	理由	歴史民俗資料館の経費は、維持管理費や会計年度職員の報酬が主なものであり、必要最小限の経費で維持管理しているので、現状のままでコスト削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある
	理由	☐ 受益者負担を求める事業ではない 県内の同様な規模の資料館の状況を見ると、入館料を徴収しているところはない。 県などでは、入場料を徴収している施設もあるが、同様に徴収した場合、来館者の減少が懸念されるため、入館料は徴収しない今の体制が適当ではないかと考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 資料館は、町の民俗文化財及び遺物・文書等の歴史資料を保存展示するとともに、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する町民の知識と理解を深め、もって文化の振興を図ろうという目的で設置されている。 今後も、歴史資料の保存整理や展示を継続し、経費節減や模様替えの実施など工夫しながら効率的な運営に努めていく。 また、古文書についても劣化が懸念されるため、引き続き、燻蒸作業はもとよりデジタル化の作業を進めていく。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町地固め唄保存会補助金			評価番号	3-4-11-2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②「利根町地固め唄保存会」への支援			目	【01090404】文化財保護費
					事業	文化財保護保存事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町指定文化財等補助金交付要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	県指定無形民俗文化財である、利根川の堤防工事の作業唄「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、諸道具や収穫保存取扱いの技術の伝承、技能保持者の指導による後継者の育成を実施している。					

●実施 ~DO~

事業業績	「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、「利根町地固め唄保存会」に補助金を交付することにより技術の伝承や保存に資することができた。また、小学校統合後初の小学生への指導・発表を行い、さらに伝統技術を広めることができた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	63,000 円	63,000 円	1,211,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		63,000 円	63,000 円	1,211,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	63,000 円	63,000 円	1,211,000 円
事業費 計		63,000 円	63,000 円	1,211,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承に貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承を行うためには補助金の交付は妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 文化財の保護及び継承していくためには現状の内容で充分であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 文化財の保護及び継承していく必要があるため、補助金の廃止・休止は妥当ではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 文化財を保護及び継承していくために必要な費用となるため削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 県指定無形民俗文化財であることなどから受益者負担を求める事業ではないと考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため事業を継続していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		文化財保護保存事業			評価番号	3-4-11-3
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費
	主な取組	③ふるさと利根町をテーマとした歴史講座の開催			目	【01090404】文化財保護費
					事業	文化財保護保存事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()				
事業概要	利根町や周辺の歴史についての講座を開催し、町の歴史に触れる機会を提供する。				

●実施 ~DO~

事業業績	継続して、利根町やその周辺の歴史講座を2講座開催した。 『利根川図志を原本で読んでみよう』は『利根川図志 第3巻』をテーマとして、『ふるさとを学ぶ』は6名の講師により毎回違ったテーマで実施した。 両講座とも9回ずつ開催し、延べ367人の参加があった。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	7 報償費	70,000 円	115,000 円	118,000 円	
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	70,000 円	115,000 円	118,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	70,000 円	115,000 円	118,000 円	
事業費 計	70,000 円	115,000 円	118,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 歴史に関する講座の開講により、ふるさと利根町の歴史に関する事業を推進することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が事業を行うことにより、幅広く参加者を募集し、身近な場所で講座を開催することができた。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 複数の講師により得意とする分野での講座を開催しており、内容も毎年重複しないように調整していることから、これ以上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 利根町に関する歴史講座は、地域に対する愛着や魅力を再発見することにつながるため、これからも必要であると考ええる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現在の支出は、講座に係る講師謝礼のみのためコスト削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止 (終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 講座の目的としては、地域に愛着を持ってもらい、利根町の魅力を再発見してもらうことである。今後も継続して町の歴史について周知を図り、利根町にゆかりのある講座を開講していく。

(評価対象年度 令和5年度)

事業名(取組名)		歴史ボランティアの養成事業			評価番号		3-4-11-4	
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	☒ 予算なし			
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計		
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款		
	施策	【11】まちの文化遺産の保全				項		
	主な取組	④歴史ボランティアの養成				目		
						事業		

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒	事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町の歴史案内や学習の講師及び企画展の事業推進に伴い歴史ボランティアを養成する。				

事業 業績	歴史ボランティアの活動について、歴史講座参加者や資料館来館者へ周知を図った。				
支 出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内 訳				
	事業費 計				
財 源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内 訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町で開催している歴史講座や、歴史に関する事業と連携して実施していくのが妥当だと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 歴史講座の参加者を増やすことや、資料館の企画展など開催することで、歴史ボランティア活動への興味関心を高めることができると思う。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 地域に対する愛着を感じてもらい、生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しているため必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 理由 文化財保護保存事業の他の事業と一緒にできるか検討が必要である。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 事業費は計上していない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止 (終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、歴史民俗資料館においては、企画展の定期的な開催や、生涯学習センターにおいては歴史講座受講者に対し、歴史ボランティアについて周知を図る。

●基本情報

事業名		スポーツ推進委員事業			評価番号	3-4-12-1(2)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進			目	【01090501】保健体育総務費
					事業	スポーツ推進委員事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	スポーツ基本法
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☒ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行っている。		

●実施 ～D0～

事業業績	地域のスポーツの発展に寄与するために、スポーツ推進委員に、多種多様なスポーツの指導者を委嘱することにより推進体制の一層の充実を図れた。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	1 報酬	192,000 円	192,000 円	192,000 円
	10 需用費	14,860 円	14,860 円	182,060 円
	18 負担金、補助及び交付金	21,300 円	26,300 円	26,300 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	228,160 円	233,160 円	400,360 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	228,160 円	233,160 円	400,360 円
	事業費 計	228,160 円	233,160 円	400,360 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 主に町スポーツ行事や事業に協力し、町体育事業の推進体制を発展できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町スポーツ事業や住民の為にスポーツ活動の促進を行うため。また、それに伴い地域活性化ができるものとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現状の事業内容でも推進体制の充実を図るため余地がないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民運動会や駅伝大会等の町体育事業の開催、運営することに携わっており長期的に町のスポーツ事業の振興ができ、また、スポーツ基本法により市町村の教育委員会は、委嘱することになっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似する事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現時点で必要な事業費で事業の有効性が達成できていると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 住民の生涯スポーツ活動の促進のための組織の育成や、住民一般に対してスポーツについての理解を深め、各スポーツ団体等に対する指導及び助言を行っている為に受益者負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現時点で必要な事業費で事業の有効性が達成できており、また、町体育事業推進に寄与している。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名		町民運動会事業			評価番号	3-4-12-1(1)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進			目	【01090501】保健体育総務費
					事業	町民運動会事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	●なし ○あり	名称			
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ●半年度繰り返し ○半年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	●町単独 ○国・県補助事業 ○国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ○その他（ ）				
事業概要	町民を対象に、子どもから高齢者まで幅広い年齢層で誰もが気軽に参加できる総スポーツ祭として、多種多様な種目演技を行う。				

●実施 ～DO～

事業業績	利根町総スポーツ祭として、町民の健康増進及び交流機会の提供をし、二所ノ関部屋所属の力士と連携して行う等、多世代の町民が参加しやすいイベントとして開催とした。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	10 需用費	円	552,865 円	775,822 円
	11 役務費	円	59,590 円	117,360 円
	13 使用料及び賃借料	円	115,500 円	115,500 円
	12 委託料	円	円	330000 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	727,955 円	1,338,682 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	727,955 円	1,338,682 円
	事業費 計	0 円	727,955 円	1,338,682 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町民運動会を通じ、スポーツ意識の向上に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町民の総スポーツ祭として、慣例化しており、誰でも参加でき、町の一大イベントとして行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 利根町が少子高齢化となっている状況に合わせて、競技やタイムスケジュールの見直しをする可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 利根町の継続イベントとして毎年開催予定である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似する事業はないと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業に対して適切な予算をとっているため難しいものとする。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 誰もが気軽に参加し、スポーツ意識の向上に努めている為に受益者負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 少子高齢化などによる人口減少により幼児から高齢者でも誰もが気軽に参加しやすい種目や町民が参加したくなるようなイベントを取り入れるなどして改善の方向性も視野に入れ検討していく。

●基本情報

事業名(取組名)		子どもスポーツ教室事業			評価番号	3-4-12-1(3)	
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費	
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進			目	【01090501】保健体育総務費	
					事業	子どもスポーツ教室事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☒ 新規 ☐ 継続	事業開始年度	令和	3	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()						
事業概要	日本ウェルネススポーツ大学と連携をしてスポーツ教室を行い、大学との交流、子どもたちの健康や体力の基礎を培う機会の場を設ける。						

●実施 ～DO～

事業業績	利根町の子どもたちと日本ウェルネススポーツ大学生の交流や親睦が図られ、また教室を通じて競技力、体力の向上が図れた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	40,000 円	134,000 円	38,000 円
	10 需用費	76,556 円	50,240 円	44,157 円
	11 役務費	5,200 円	2,120 円	840 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	121,756 円	186,360 円	82,997 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	121,756 円	186,360 円	82,997 円
	事業費 計	121,756 円	186,360 円	82,997 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 スポーツ教室を通じ、生涯スポーツへの関心、スポーツ意識の向上に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 子どもたちと学生との交流を図れると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 子どもたちが、参加できるスポーツ種目の見直しや新規追加をすることで、生涯スポーツへの意欲向上が考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 子どもたちと学生の交流する機会となっているため、廃止の可能性がないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 教室で使用する用具を揃えることで、コストの削減が考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
		理由 子どもたちが、気軽に参加し、生涯スポーツに関心を持ってもらう為、受益負担を求めない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 少子高齢化などによる子どもたちの減少により、誰もが参加しやすく関心の持てる種目を追加するなど改善の方向性も視野に入れ検討していく。

●基本情報

事業名		利根町駅伝大会実行委員会補助金			評価番号	3-4-12-2(1)	
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進				項	【010905】保健体育費
	主な取組	②スポーツ技術・競技力の向上				目	【01090501】保健体育総務費
						事業	利根町駅伝大会実行委員会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	駅伝大会主催の駅伝大会実行委員会への補助金交付を行っている。				

●実施 ～DO～

事業業績	実行委員会へ補助金を交付することによって地域住民が、駅伝大会を通じて、心身の健康と体力保持増進ができた。 令和5年度は、町内外より42チーム参加があり、近隣市町村との交流もでき、生涯スポーツの振興に寄与することができていると考える。				
事業費	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	円 600,000	円 600,000	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	600,000 円	600,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円 600,000	円 600,000	円 600,000
事業費 計		0 円	600,000 円	600,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域住民の心身の健康と体力保持増進，近隣市町村との交流ができると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 利根町の地域スポーツの推進，地域活性化を図ることができると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある コース変更，個人のタイムが計測できる機器を導入すれば，参加者は増加すると思われるが，スタッフ，事業費を増加することにより，現状で行うのが妥当であるが，より安全性を高めるため，コースの変更の余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない スタッフ，参加者からクレームや中止の意見が多く挙げられた場合は廃止・休止の可能性はあると考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似する事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現在の補助金でも厳しい面はあり，コストを下げたとして，それが必ずしも成果を下げずに達成できるかはわからないので，規模や成果を下げずにコストを下げることは難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 町内外を対象として競技性，専門性の高い大会であるため，傷害保険や利根町のアピールとして賞品を贈与する為に受益者負担を求める事業である。また，個人のタイム計測機器の導入やコース変更した場合等は，参加費の増額も検討している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 駅伝大会当日の駐車場の場所や，雨天時の対応，冬に行うためスタッフ，参加者の健康管理及び参加者，応援者の安全性を高めるコースづくり等は改善する余地があると思われる。

●基本情報

事業名		豊島杯体育大会補助金				評価番号	3-4-12-2(2)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進				項	【010905】保健体育費
	主な取組	②スポーツ技術・競技力の向上				目	【01090501】保健体育総務費
						事業	豊島杯体育大会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	利根中学校及び近隣中学校を対象としたバレーボール及びバスケットボール競技による大会を開催している。				

●実施 ～DO～

事業業績	利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流や親睦が図られ、またバレーボール、バスケットボールを通じて競技力・技術力の向上が図れた。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	18 負担金、補助及び交付金	29,000 円	28,500 円	28,500 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	29,000 円	28,500 円	28,500 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	一般財源	29,000 円	28,500 円	28,500 円
	事業費 計	29,000 円	28,500 円	28,500 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流を図ることができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある スポーツを通じ利根中学校生徒が近隣市町村との交流を図れると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現状でも中学生同士の交流やバレーボール、バスケットボールの振興ができていていると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業成果が有効なため可能性がないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 現状の補助金で十分な成果があるため削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 利根中学校生徒が近隣中学校生徒との交流やスポーツ振興ができ、体力の増進を図ることが目的である為に受益者負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 中学生生徒同士の交流や競技力向上を図り、バレーボール、バスケットボールのスポーツ振興ができ、現状の補助金で十分な成果があると考え。

●基本情報

事業名(取組名)		総合型地域スポーツクラブへの活動支援			評価番号	3-4-12-3(1)	
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計		
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款		
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項		
	主な取組	③ニュースポーツの普及推進			目		
					事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()				
事業概要	総合型地域スポーツクラブを中心に多世代の交流や地域住民のスポーツ活動を展開する場の提供, 地域住民の健康・体力の保持増進の啓発をする。				

●実施 ~DO~

事業業績	町広報を中心に総合型地域スポーツクラブの紹介や案内を行い, 地域住民の健康・体力の保持増進や世代間の交流も促進された。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
事業費 計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 毎月、町広報誌で事業の紹介をしており、事業目的が上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町の総合型地域スポーツクラブを紹介するため、町が事業主体として事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 現状でも広報で事業の紹介ができているため、成果を向上する余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 事業の内容や成果から、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現状の状況でも成果があるため、成果を下げずコストを削減することは難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 町民に総合型地域スポーツクラブを紹介するための事業であるため、受益者負担をもとめる事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 多世代の身近な地域でスポーツに親しむことができる新しいタイプのスポーツクラブであるため、今後も継続していく。

●基本情報

事業名(取組名)		レクリエーション事業			評価番号	3-4-12-3(2)	
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費	
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費	
	主な取組	③ニュースポーツの普及推進			目	【01090501】保健体育総務費	
					事業	レクリエーション事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称					
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	3	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()						
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()						
事業概要	小学生を対象に、自然体験を通じて田んぼの中等でレクリエーション活動を行い、自然体験の大切さを学び、また基礎体力の向上や異学年の交流を図る。						

●実施 ~DO~

事業業績	レクリエーション事業では、TONEどろリンピックの名称で休耕田を利用した自然体験や基礎体力の向上、異学年との交流や触れ合いの場を提供することができた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	47,124 円	29,700 円	19,800 円
	10 需用費	12,040 円	237,202 円	215,770 円
	11 役務費	5,400 円	2,160 円	1,300 円
	12 委託料	17,999 円	43,543 円	51,838 円
	13 使用料及び賃借料	97,019 円	158,622 円	169,839 円
	その他	円	円	円
	事業費 計	179,582 円	471,227 円	458,547 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	179,582 円	471,227 円	458,547 円
	事業費 計	179,582 円	471,227 円	458,547 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある レクリエーション事業を通じ、基礎体力の向上、自然体験及び異学年の交流を図ることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 他の実施主体を活用するような事業ではないため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 競技内容の見直し、気軽に参加できる環境の整備などについて見直す余地はあると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 子どもたちが、自然体験できる事業、また例年多くの子供たちが参加する為、廃止等の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業は無い為、統廃合等は無いと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業に必要な消耗品や管理委託料があるため、コスト削減はできないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 夏に実施する事業のため、熱中症対策の徹底、普段入ることのない休耕田で行う事業の為、自然を体験できる種目内容に改善する余地があると思われる。

●基本情報

事業名(取組名)		ウォーキング大会実行委員会補助金			評価番号	3-4-12-3(3)	
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進				項	【010905】保健体育費
	主な取組	③ニュースポーツの普及推進				目	【01090501】保健体育総務費
						事業	ウォーキング大会実行委員会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	ブルダウン 選択	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☒ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☐ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()				
事業概要	ウォーキング大会を主催するウォーキング大会実行委員会への補助金交付を行っている。				

●実施 ～DO～

事業業績	実行委員会へ補助金を交付することによって地域住民が、ウォーキング大会を通じて、心身の健康と体力保持増進ができた。 令和5年度は、大会中に荒天となり、参加者及びスタッフの健康安全を優先し、中止としている。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金, 補助及び交付金	273,000 円	273,000 円	273,000 円
	内訳		円	円
			円	円
			円	円
			円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	273,000 円	273,000 円	273,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円
		県支出金	円	円
		受益者負担金	円	円
		地方債	円	円
		その他	円	円
		一般財源	273,000 円	273,000 円
	事業費 計	273,000 円	273,000 円	273,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 地域住民の心身の健康と体力保持増進，多世代交流ができると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 利根町の地域スポーツの推進，地域活性化を図ることができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 地域住民がより参加しやすい距離やより安全性を高めるコースの変更の余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 利根町の継続イベントとして毎年開催予定である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業は無い為，統廃合等は無いと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 現時点で必要な事業費で事業の有効性が達成できていると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 ウォーキング大会当日の雨天時対応，寒暖差の激しい3月に行うためスタッフ，参加者の健康管理及び参加者の安全性を高めるコースづくり等は改善する余地があると思われる。

●基本情報

事業名		利根町スポーツ協会補助金			評価番号	3-4-12-4(1)	
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進				項	【010905】保健体育費
	主な取組	④スポーツ協会、スポーツ少年団の育成と支援				目	【01090501】保健体育総務費
						事業	利根町体育協会補助金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乘せ） ☐ その他 ()				
事業概要	種目別競技団体が、自主的に各々専門競技に伴う活動をしている。また、県主催の研修会や大会等に参加及び町内大会の開催及び運営をしている。				

●実施 ～DO～

事業業績	名称が体育協会からスポーツ協会と名が変わり、スポーツを通じて、青少年の健全な心の育成とスポーツの振興を図り、さらに住民相互の親睦を通じて明るい町づくりに寄与できた。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	18 負担金、補助及び交付金	616,000 円	616,000 円	616,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		616,000 円	616,000 円	616,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金 円	円	円
		県支出金 円	円	円
		受益者負担金 円	円	円
		地方債 円	円	円
		その他 円	円	円
	一般財源	616,000 円	616,000 円	616,000 円
事業費 計		616,000 円	616,000 円	616,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町スポーツ協会に所属している団体，スポーツ少年団がスポーツ事業を通し，体育競技及びスポーツレベルの向上及び振興ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 利根町のスポーツ団体が対象の補助金のため妥当であると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 加盟団体に対して適切な補助金を交付でき，上記の政策目的が達成できていると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民体育活動やスポーツクラブの指導育成等を担っているため廃止等はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある スポーツ協会やスポーツ少年団の登録団体や人数が減少した場合は，コストの削減はあり得ると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 主に町民体育の振興と，町民の健康増進と体力向上，地域社会づくりに寄与することを目的としている為，受益者負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現状で適切な補助金の交付がなされており，体育競技会の開催や町民体育活動，スポーツクラブの指導育成等を担っているため現状維持と考える。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名		学校体育施設開放事業			評価番号	3-4-12-4(2)
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	④スポーツ協会、スポーツ少年団の育成と支援			目	【01090501】保健体育総務費
					事業	学校体育施設開放事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他 ()				
事業概要	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において地域住民のスポーツ活動の場として開放している。				

●実施 ～DO～

事業業績	スポーツ活動に親しむことができるよう地域住民のスポーツ活動の場として学校体育施設を開放できた。 また、生涯学習の振興と普及ができた。				
事業費	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	58,630 円	44,506 円	35,497 円
		12 委託料	220,000 円	220,000 円	110,000 円
		17 備品購入費	円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		278,630 円	264,506 円	145,497 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		278,630 円	264,506 円	145,497 円
	事業費 計		278,630 円	264,506 円	145,497 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 地域の住民のスポーツ活動の場として開放できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 学校施設の設置者である当町が管理している学校施設を一般に開放する事業のため、町関与は妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 地域住民が無料でスポーツを行える貴重な場所であり、現状のままでも事業としての効果はあると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 総合体育館等がない現状で、また利用団体や利用者が著しく減っていないため、廃止等の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 必要な消耗品や管理委託料があるため、コスト削減はできないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 スポーツ活動に親しむことができるように地域住民のスポーツ活動の場として開放することが目的であり、利用者の負担を少なくする為に受益者負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 毎年、利用団体や利用人数があり、無料で利用できることも含め現状維持が望ましいと考える。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名		社会教育事務費			評価番号	5-1-1-2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款	【0109】教育費
	施策	【1】地域活動の活性化			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進			目	【01090401】社会教育総務費
					事業	社会教育事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	●なし ○あり	名称			
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ●半年度繰り返し ○半年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	●町単独 ○国・県補助事業 ○国・県補助事業+町事業（上乗せ） ○その他（ ）				
事業概要	町民が各団体やサークルなどの活動情報をより多く取得できるよう町民活動サイト「とねっと」の内容充実に努めている。				

●実施 ～DO～

事業業績	住民が町民情報サイト「とねっと」にアクセスし、町内の各団体やサークルなどの活動に関心を持つことに協力できたと考える。				
事業費	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	13 使用料及び賃借料	169,180 円	164,450 円	164,450 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		169,180 円	164,450 円	164,450 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	169,180 円	164,450 円	164,450 円
事業費 計		169,180 円	164,450 円	164,450 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	●貢献している ○見直す余地がある 町民活動サイト「とねっと」を通じ住民に対し様々な各種団体やサークルの活動や紹介ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	●妥当である ○見直す余地がある 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページ作成のため妥当と言えると思う。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	●余地がない ○見直す余地がある 現在のサイトのページの作成状況からみると工夫の余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○可能性がある ●可能性がない 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページのため廃止するのは難しいと思う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	●余地がない ○余地がある 町民活動サイト「とねっと」を運営しているサーバーを管理している業者が決まっているため難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○適正である ○見直す余地がある ●受益者負担を求める事業ではない 町民サービス事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（●現状維持 ○縮小 ○改善 ○拡大）○休止 ○廃止（終了） ○統廃合 ○連携
	【理由】 町民の自主的な団体やサークル活動の支援や生涯学習関連の各種団体、サークル情報の提供を目的に、情報提供として必要と思われるため、今後も同様に継続していきたいと思う。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名		コミュニティセンター管理事業			評価番号	5-1-2-1
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実			款	【0109】教育費
	施策	【2】交流活動の充実			項	【010904】社会教育費
	主な取組	①既存施設の有効的な活用			目	【01090409】コミュニティセンター費
			事業	コミュニティセンター管理事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	●なし ○あり	名称			
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ●単年度繰り返し ○単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	●町単独 ○国・県補助事業 ○国・県補助事業+町事業(上乘せ) ○その他 ()				
事業概要	布川地区コミュニティセンター維持管理をシルバー人材センターへ委託し、効率的な運営を図る。				

●実施 ～DO～

事業業績	布川地区コミュニティセンター維持管理をシルバー人材センターへ委託し、効率的な運営を図り、設備等の保守・修繕等の維持管理を行った。				
事業費	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	10 需用費	208,573 円	374,814 円	727,395 円
		12 委託料	6,818,900 円	6,690,200 円	7,450,500 円
		14 工事請負費	16,321,800 円	円	918,500 円
		17 備品購入費	円	127,600 円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		23,349,273 円	7,192,614 円	9,096,395 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	690 円	4,784 円	4,784 円
		一般財源	23,348,583 円	7,187,830 円	9,091,611 円
	事業費 計		23,349,273 円	7,192,614 円	9,096,395 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう、施設の整備及び効率的な運営に努め貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう民間業者に維持管理を委託し、効率的な運営に努めており妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう、民間業者に維持管理を委託し、施設の整備及び効率的な運営を行っており、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 事業の内容や成果から、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 事業内容から類似事業がない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業改善、契約方法の変更等を見直しできれば、成果を下げずにコスト削減できる余地がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 利用団体等へ利用料金について受益者負担を求めており、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう、民間事業者に維持管理を委託し、施設の整備及び効率的な運営を行っていきたい。

(評価対象年度 令和5年度)

事業 業績	茨城県が主催する人権問題研修会、講演会等に積極的に職員等が参加し人権に関する意識を高めることができた。 また、国・県等から配布された人権問題に関するポスター及びチラシ等を啓発として正しく理解していただけるよう公共機関等へ掲示を行った。				
支 出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和３年度（実績）	令和４年度（実績）
	内 訳				
	事業費 計				
財 源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和３年度（実績）	令和４年度（実績）
	内 訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 人権問題のポスター等を掲示し、啓発することにより、町民への関心が高まり、正しい理解と知識を深められるよう、一人でも多くの方に人権問題を周知することが出来る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が、人権問題を身近な問題と捉え、町民に啓発活動を行い周知していく必要があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 国・県等から配布されたポスター・チラシ等の掲示を、引き続き継続して行うことが適切と考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町民一人一人に人権問題の啓発を行うため、廃止等は可能性がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 啓発活動としての周知用ポスターの掲示の為、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 事業の趣旨から受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、人権に関するポスターの啓発事業を引き続き推進していく。また、職員等が積極的に研修会、講演会等に参加し、正しい理解と認識を深められるよう、人権教育の基礎知識の向上に努める。